

東ティモール独立回復二〇年の苦闘

二二世紀最初の独立国、東ティモール。

独立に至るまでの困難な歩み、開発と国民統合への課題、現在までの日本の貢献と強まる中国の影響力などを踏まえ、「小国」としての生き残り戦略を読み解く。

山田満

早稲田大学教授

やまだ みつる 東京都立大学大学院社会科学部研究科博士課程単位取得退学、神戸大学博士（政治学）取得。専門は国際関係論、平和構築論。著書に『平和構築のトリロジ』、『東南アジアの紛争予防と人間の安全保障』、『非伝統的安全保障』によるアジアの平和構築』など。

東ティモール民主共和国憲法第七六条の規定に基づき、二〇二二年四月一九日に大統領選の上位二名による決選投票が行われ、ノーベル平和賞受賞者のラモス・ホルタ氏が六二二%の過半数を得て再登板が決定した。大統領就任式は、二〇〇二年の独立回復二〇周年記念にあたる五月二〇日の前日未明から挙行された。

「二二世紀最初の独立国家」に至るまでの道は、決して平坦ではなかった。それが「独立回復二〇年」のゆえんである。一六世紀初頭以来ポルトガルの植民地となり、第二次世界大戦期の日本軍占領後もポルトガルの植民地支配は続いた。独立の転機は、一九七四年にポルトガルの独裁政権が倒れたカーネーション革命に伴う植民地解放政策であった。アジアの小さな植民地であった東ティモールでもフ

レテリン（東ティモール独立革命戦線）が、七五年一月二八日に反対派を抑えて独立宣言を行った。

しかし当時のインドネシアのスハルト政権は、国内に分離独立運動を抱えており、たとえポルトガル領であった東ティモールの独立であっても、許容できるものではなかった。また、米国は冷戦構造下でベトナムから撤退を余儀なくされ、共産主義のドミノ化を恐れていたなかで、親共産主義を掲げていたフレテリン政権に懸念を抱き、独立宣言後の東ティモールに対するインドネシアの全面侵攻を容認した。その後東ティモールは、二七番目の州としてインドネシアに併合され、九九年八月三〇日の独立を問うた住民投票まで支配が続いた。

インドネシアの全面侵攻とその後の強権的な支配下で殺

戮、拷問、性的暴力が行われた。他方で、現在も独立の父として絶大な支持を集めるシャナナ・グスマンら率いる民族解放闘争が展開された。当初、インドネシアの軍事侵攻に対して国連総会や国連安全保障理事会では憂慮や即時撤退を求める決議が採択されたが、八〇年代前半には人権侵害状況に関する決議へと変わっていく。また、東南アジア諸国連合（ASEAN）は内政不干渉原則を背景に沈黙し、日本をはじめ国際社会も西側寄りの政策をとるスハルト政権の言動を黙認し、次第に東ティモール問題は国際社会から忘れられた存在になった。

転機は、まず一九九一年一月のサンタクルス虐殺事件であった。インドネシア軍による無差別な殺戮行為が再び国際世論から大きな批判を浴び、一部の西側諸国を中心に経済制裁の措置が取られた。次に、九八年のアジア通貨危機が引き金となってスハルトが退陣を余儀なくされた。現在のロシアによるウクライナ侵攻では、さまざまなソーシャルメディアから瞬時に被害状況や犠牲者の情報が得られるが、当時はそのような状況になく、詳細はまだ明らかではないが、インドネシアの侵攻および四半世紀近い占領下で約二〇万人が犠牲になったといわれている。冷戦構造の終焉とスハルトの退陣という大きな重石が取れたこと

で、東ティモールは二四年間にわたったインドネシアからの支配から独立への道を勝ち取ったのだ。

日本からの平和構築やガバナンス支援

東ティモールに対して、インドネシア支配下にあった時から日本の市民社会による支援はあったが、日本政府としての大きな存在感を示したのは独立回復前後の国連平和維持活動（PKO）ミッションに向けた自衛隊施設部隊の派遣であった。延べ二〇〇〇名を超える自衛隊施設部隊は道路などのインフラ施設整備に関わる支援を行った。その後も文民警察や軍事連絡要員などを派遣している。概して東ティモール国民からの評判も高く、その後の日本政府や民間支援への評価の足がかりになったのではないかと考える。

日本政府による二国間支援として、筆者も参加した大統領や国民議会選挙の監視団の派遣は、国連開発計画（UNDP）などを通じた多国間支援の一環として、選挙実施に伴うロジや人材育成にも貢献した。また、現地のニーズに適った日本の市民社会の役割も見逃せない。これらの活動は、平和構築支援のみならず、民主化支援としての機能を持ち、その結果東ティモールは、現在東南アジア諸国の中でも民主主義国として欧米から高い評価が得られている。

その一方で、二〇〇六年に一五万人に及ぶ国内避難民を流出させる騒擾事件が起き、国連は東ティモール統合ミッション（UNMIT）を設立した。国内で国防軍と国家警察による銃撃戦もあり、警察の役割の見直しが行われた。国際協力機構（JICA）は東ティモール国家警察への研修を実施し、インドネシアでの研修、さらには短期専門家の現地派遣や日本国内での研修を通じて、交番や派出所制度を参考にした地域警察活動に向けた研修も行っている。

これら政治社会安定に向けた治安部門改革やガバナンス支援の他に、東ティモール国立大学工学部支援のような中長期的な発展を支える人材育成も実施している。このように日本の支援は多方面にわたっている。ちなみに、経済開発協力機構（OECD）開発援助委員会によれば、日本は政府開発援助（ODA）供与国として二〇〇二年からの一〇年間で、豪州、ポルトガル、米国に次ぐ四位で約一五億ドル、また一一年から一九年までの二国間支援の累計では、豪州の約六・二億ドルに次ぐ約二・四億ドルの第二番目となっている。

ホルタ大統領再登場の背景

二〇〇六年騒擾事件の責任でフレテリンの実力者マリ・

アルカティリ首相は辞任を求められた。他方で大統領であったグスマンは指導力を発揮して治安の回復を図り、翌年の大統領選でホルタを推薦した。直後の国民議会選挙でフレテリンの議席数には及ばなかったものの、多数派工作でグスマンが首班に指名された。一二年大統領選挙でもタウル・マタン・ルアクを大統領候補として推薦し、国民議会選挙でも第一党を獲得し、民主党らとの連立でグスマンは第五次立憲政府を発足させた。

グスマンは「紛争から開発へ」をスローガンに掲げ、一一年には二〇三〇年までの中長期開発計画「戦略開発計画」（SDP）を発表した。グスマンは一五年に首相を辞任し、政治社会の安定を基礎とした経済発展を最重要課題に据え、自らは計画・戦略投資大臣に就くことで、フレテリンのルイ・アラウジヨが第六次立憲政府を発足した。グスマンの決断は、世代交代を促す一方で、フレテリンと東ティモールの決断は、世代交代を促す一方で、フレテリンと東ティモールの再建国民会議（CNRT）との長年の対立を乗り越える大同団結でもあった。その結果が一七年の大統領選挙におけるル・オロの当選であった。

ところが、直後の国民議会選挙でフレテリンが第一党を獲得し、第七次立憲政府を率いたのはルイ・アラウジヨではなく、世代交代を受け入れたはずのアルカティリ自身の

再登板であった。ここに世代交代論が頓挫し、グスマンとアルカテイリの関係そのものが破綻することになった。C N R Tは野党連合を結成し、国家予算は議会を通らなくなってしまう。憲法一〇〇条の解散要件に基づき、ル・オロ大統領は一八年一月に国民議会の解散を発表した。今回の大統領選挙後には国民議会選挙がなく、日程が一年ずれることになった背景である。再登板するホルタにとってフレテリンが与党の議会をどうさばくのが注目される。

若い世代の雇用創出がカギ

内政における最大の課題は遅々として進まない政治指導者の世代交代である。東ティモールでは一七歳以上に選挙権があるが、有権者年齢の中央値は二一歳を割り、新たに今回の選挙では七万五二三七名(八・八%)が有権者になっている。ますます増大する若い世代の不満を解消するには雇用創出が喫緊の課題となる。東ティモールでは新型コロナウイルスを国境封鎖、ワクチン接種などで抑え込むことができた一方で、他国同様に経済への打撃は大きい。

また、依然として、ティモール海における油田・ガス田から得られるロイヤルティや税金収入に依存しており、主要産業が育っていない。常設仲裁裁判所の判決で、豪州と

の領海問題は解決され、新たな油田・ガス田としてグレート・サンライズの開発が注目される一方で、東ティモール側にバイプラインを引くのか、従来通り豪州側に引くのか、グスマンとジョイント・ベンチャー側との主張の隔たりは大きく、SDPが描く石油関連産業による雇用創出の展望は開けていない。

他方で、中国の存在感は増大しており、日常生活に関わる物品から大統領府や防衛省の箱物、道路建設などのインフラ整備に至るまで、確実に一帯一路構想、特に海のシルクロードへの取り込みが強まっている。六月三日には王毅國務委員兼外相が太平洋島嶼国歴訪の最後に東ティモールを訪問し、ホルタ大統領、ルアク首相などと会談し、経済技術協力の合意がなされたという。しかしながら、小国の生き残り策としてグスマンらは「同盟国をつくらず、敵国もつくらない」という外交戦略を強く訴える。また、ホルタ大統領は、来年にも実現できるであろうASEAN加盟を機に投資を呼び込むと述べている。

日本には、まず若者の雇用支援の一環として東ティモールからの技能実習生や特定技能での受け入れの検討、若者の留学などを通じた人材育成への協力が求められている。